

平成26年度 第4回公立大学法人鳥取環境大学経営審議会 議事要旨

- 日 時 平成26年10月30日(木) 10:00~11:40
- 場 所 鳥取環境大学 大会議室(本部講義棟3階)
- 出席者 高橋一委員、河原正彦委員、三野徹委員、若原道昭委員、岡部哲彦委員
林田英樹委員、渡邊良人委員 [7名/10名]
葉狩弘一監事、松本美恵子監事[2名/2名]
- 欠席者 山田憲典委員、藤縄匡伸委員、吉田圭子委員

【議事】

1 前回議事要旨の確認

原案のとおり了承。

2 審議事項

(1) 平成26年度補正予算(第2回)について

資料に基づき説明があり、原案のとおり承認された。

主な意見は次のとおり。

○学内システム再構築の予算に関連して、サイバー攻撃などに対するリスク対応はどうなっているか。

→本学では情報メディアセンターで対応しているが、不安がないとはいえない。セキュリティ対策等を含めてより専門性の高い民間企業に委託するなど、1年程度かけて検討することとしている。

(2) 平成27年度予算編成方針について

資料に基づき説明があり、原案のとおり承認された。

主な意見は次のとおり。

○留学生が10人を超えてきたというのはいいこと。引き続きがんばってほしい。

○加計学園では大学が3つあり、留学生も合わせて250名を超えている。海外支局も10か所あるほか、国際学術交流センター、留学生別科等を設置し留学生支援に注力しているので参考になるのでは。

(3) 大学名称の変更にかかる学則の一部改正について

資料に基づき説明があり、原案のとおり承認された。

(4) 公立大学法人鳥取環境大学公益通報に関する規程の制定について

資料に基づき説明があり、原案のとおり承認された。

(5) 鳥取環境大学コンプライアンス基本方針の改正について

資料に基づき説明があり、原案のとおり承認された。

3 協議事項

(1) 管理職手当の見直しについて

資料に基づき、管理職手当の見直しについて説明した。

○「センター長」の役職名で手当額が3区分あるが問題ないか。

→事実上兼任となる役職もあるほか、仕事の内容や職責で決めている。

○見直しを図っていくことには賛成するので進めてほしい。

→正式には今後、給与規程の改正議案として審議していただくこととしている。

(2) 関西サテライトオフィスの設置について

資料に基づき、関西サテライトオフィスについて説明があった。

○趣旨は理解できるが、経費と効果をどう判断するか。例えば、岡山支局の現状等はどうか。
→岡山は瀬戸内全体を圏域として動いてもらっている。学生数も岡山、姫路でそれぞれ全体の1割を占めるので入口があれば出口の確保も必要という視点で活動している。関西サテライトオフィスも同様に、中京・静岡といった範囲まで見越して立地を考えており、費用が1千万円かかったとしても、20人の学生の学納金と考えれば効果的には無理のない範囲とみている。

○利用者が一日平均何人といったデータをもとに有効性を検討した方がいい。サテライトオフィスといった機関がないよりはあった方がよかろうが、見通しの判断はきちんとすべき。また、立地については企業のもつイメージでいえば、新大阪より梅田のほうがいいと思うが。

→費用対効果の検証は当然していききたい。ただ、まちなかキャンパスとは異なり、圏域の活動拠点という位置づけなので、どういう検証が可能なのか今後やり方を考えたい。

→立地場所として梅田は新大阪と比較して賃料が3～4割高くなることもあるし、中京方面を視野に置き、新幹線で直結する新大阪が有利と考えている。新幹線から見える大学の看板も設置できるような物件を検討していききたい。

○求人開拓、志願者確保といった視点でいえば、大学の同窓会の活動状況はどうなっているか。

→同窓生もようやく3000名程度になるが、活発な活動はできていない。今般、第一期生の卒業10周年記念事業として同窓会名簿を作成しようとしており、活動としてはこれからだが、同窓会活動を広報戦略の中にも位置づけ対応を進めていききたい。

4 報告事項

(1) 近況報告

資料に基づき、在籍者状況、就職活動状況、その他近況について報告があった。

(2) 入試実施状況

資料に基づき、入試実施状況について説明があった。

○AO入試の県内者が少ないことについて批判等はないか。

→入試にあたり、県内者を優先扱いすることは不可能。県内の志願者が減っていることについて批判は耳にしていない。私学時代と異なり、容易には合格できないことを県内高校にも正しく理解していただいている結果と考えている。

(3) 新研究科設置に向けた検討状況について

資料に基づき、新研究科設置に向けた検討状況について説明があった。